

～ 本年の給与勧告のポイントと勧告の仕組み ～

宮崎県人事委員会

(平成30年10月5日)

【内容】

1 給与勧告のポイント

2 勧告の仕組み

- (1) 給与勧告の対象職員
- (2) 給与勧告の手順
- (3) 公民給与の比較方法(ラスパイレス比較)
- (4) 公民較差の状況

(参考) 最近の給与勧告の実施状況(行政職)

1 給与勧告のポイント

本年の給与改定

給料表

- 人事院勧告に準じ、引上げ

※行政職給料表について初任給を1,500円引上げ。若年層についても1,000円程度の改定。その他は400円の引上げを基本に改定

※他の給料表は、行政職給料表との均衡を基本に改定

諸手当

- 初任給調整手当 … 医師及び歯科医師の初任給調整手当について、人事院勧告に準じて引上げ
- 宿日直手当 … 宿日直勤務対象職員の給与の状況を踏まえた人事院勧告に準じて引上げ

特別給(ボーナス)

- 支給月数を0.05月分引上げ(現行4.40月分→4.45月分)
- 勤務実績に応じた給与の推進のため、勤勉手当に配分
- 平成31年度以降は、6月期及び12月期の期末手当が均等になるように配分

給与制度の総合的見直しに係る経過措置の廃止

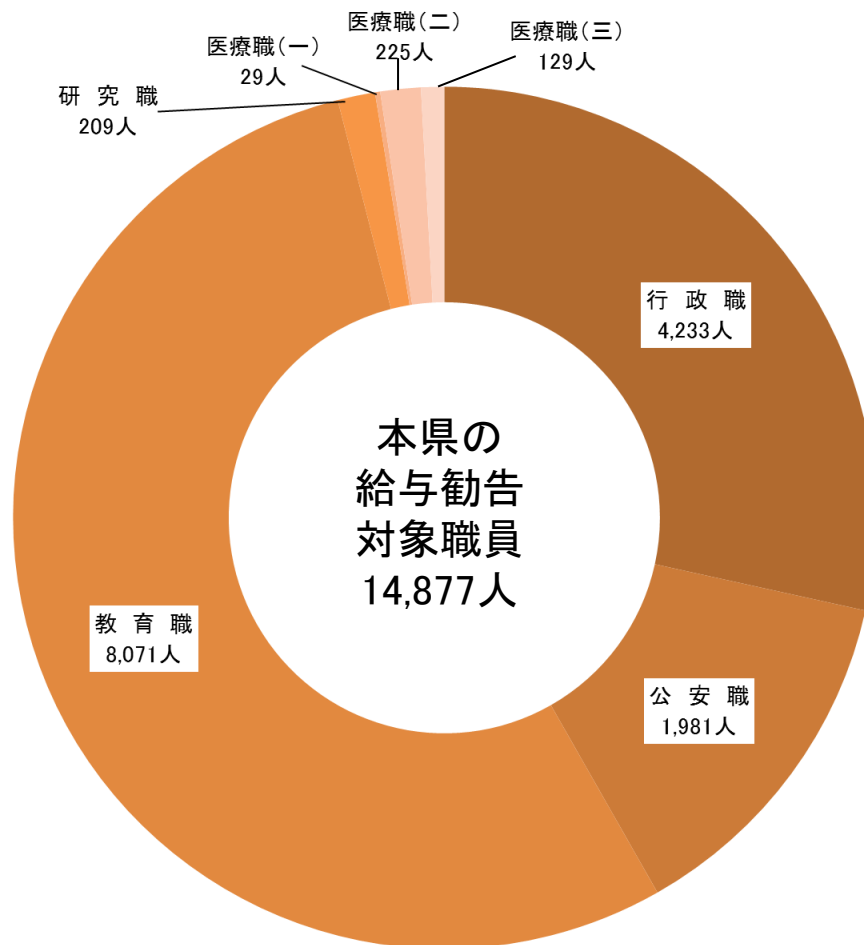
- 給与制度の総合的見直しに伴い導入した経過措置については、国及び他の地方公共団体の状況並びに本県の実情を踏まえ、廃止すること。

※実施時期は、平成30年4月1日。ただし、平成30年12月期の特別給の支給月数の改定は平成30年12月1日から、平成31年度以降の特別給の支給月数の改定及び給与制度の総合的見直しに係る経過措置の廃止は平成31年4月1日から実施。

2 勧告の仕組み

(1) 給与勧告の対象職員

人事委員会の勧告の対象となるのは、職員の給与に関する条例、市町村立学校職員の給与等に関する条例及び一般職の任期付職員の採用等に関する条例の適用を受ける職員です。その給料表ごとの内訳は、以下のとおりです。



※ 平成30年4月1日現在の状況です。

※ 職員数は、勧告対象職員のうち休職者、育児休業の承認を受けた職員、再任用職員等を除く人数です。

※ 教育職は、県立学校と市町村立学校の教育職を合わせた人数です。

(2) 給与勧告の手順

宮崎県人事委員会では、地方公務員法の規定(均衡の原則)に基づき、民間事業所の従業員の給与を実地に調査し県職員の給与と精密に比較するとともに、国や他の地方公共団体の職員の給与等を総合的に勘案した上で、給与勧告を行っています。

職種別民間給与実態調査

- 人事院と全国の人事委員会が共同で実施
- 対象:企業規模50人以上かつ事業所規模50人以上の事業所
- 期間:5月1日～6月18日

県職員給与等実態調査

- 企業職員等を除く全職員の本年4月分の給与等について調査

【平成30年職種別民間給与実態調査について】

- 本県では、母集団380事業所から無作為に抽出された137事業所において実地調査を実施
- 本年4月分の給与及び賞与(昨年8月～本年7月)の支給状況等を調査

公民較差の算出

- ラスパイレス方式(役職段階、学歴、年齢を同じくする者同士の給与を比較)により、民間企業従業員と県職員(行政職)の4月分給与を精密に比較
- 民間企業従業員と県職員の特別給の年間支給月数を比較

民間給与、国や他の地方公共団体の職員の給与等を総合的に勘案し、給料表・手当の改定等の内容を決定

人事委員会勧告

県議会

(条例改正案の審議・議決)

条例改正案提出

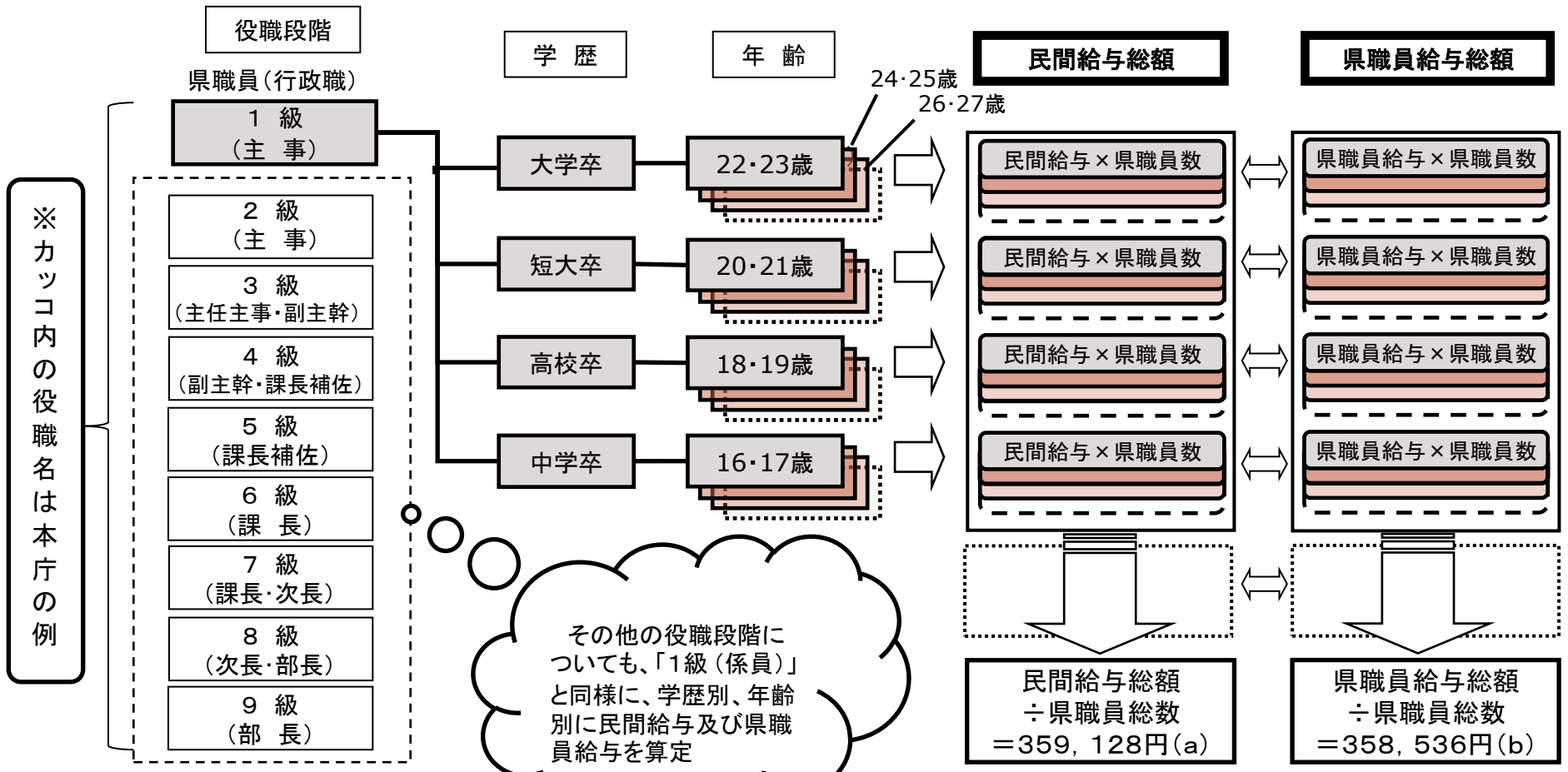
知事

(勧告の取扱い決定)

(3) 公民給与の比較方法(ラスパイレス比較)

県と民間企業では、組織の規模や構成、従業員の年齢構成等が異なることから、県職員と民間企業従業員の給与を精確に比較するため、役職段階、学歴及び年齢の条件を等しくする者同士で比較(ラスパイレス比較)を行っています。

この方法により、公務員に民間の給与額を支給したとすれば、その給与は現在と比べてどの程度差があるかを算出することができます。



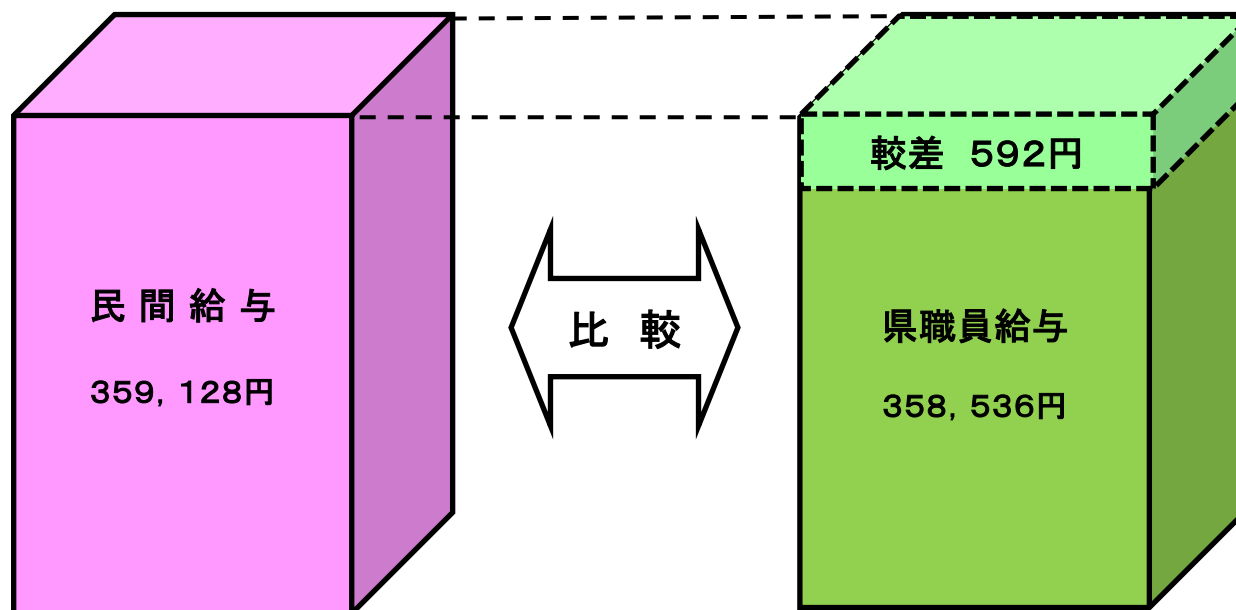
※ 民間、県職員ともに、本年の新規学卒の採用者は含まれていません。

本年の較差(a-b) 592円(0.17%)

(4) 公民較差の状況

月例給

本年の公民較差の状況について、ラスパイレス比較に基づき比較したところ、592円の較差（民間＞県）がありました。



特別給(ボーナス)

民間の支給月数(4.46月)は県職員の支給月数(4.40月)を上回っていました。

(参考) 最近の給与勧告の実施状況(行政職)

本県の本年までの給与勧告の実施状況は下表のとおりです。(過去10年)

	月例給		特別給(ボーナス)		平均年間給与
	改定額	改定率	年間支給月数	対前年比増減	増減額
平成21年	△954円	△0.25%	4.15月	△0.30月	△13.0万円
平成22年	△652円	△0.17%	3.95月	△0.20月	△8.5万円
平成23年	△1,071円	△0.29%	3.95月	—	△1.7万円
平成24年	—	—	3.95月	—	—
平成25年	—	—	3.95月	—	—
平成26年	876円	0.24%	4.10月	0.15月	6.7万円
平成27年	3,695円	1.02%	4.20月	0.10月	9.5万円
平成28年	436円	0.12%	4.30月	0.10月	4.2万円
平成29年	422円	0.12%	4.40月	0.10月	4.1万円
平成30年	523円	0.15%	4.45月	0.05月	2.6万円

※1 月例給の改定額(率)及び平均年間給与の増減額は、それぞれ各年4月1日時点における勧告実施後の増減を示したものである。

※2 平成30年の数値は、勧告どおりに改定された場合